

貸 借 対 照 表

(2014 年 3 月 31 日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	5,451,298	流 動 負 債	3,014,103
現金及び預金	4,510,629	買掛金	428,297
売掛金	311,867	工事未払金	214,435
完成工事未収入金	281,837	リース債務	2,593
未成工事支出金	22,426	未払金	6,909
貯蔵品	10,779	未払費用	431,878
立替金	30,816	未払法人税等	737,916
前払費用	49,594	未払事業所得税	2,910
繰延税金資産	232,500	未払消費税等	64,812
その他流動資産	846	前受金	3,846
		未成工事受入金	18,865
		預り金	808,058
		賞与引当金	293,580
固 定 資 産	1,055,583	固 定 負 債	505,690
有 形 固 定 資 産	457,701	リース債務	2,422
建物	205,613	長期預り敷金	5,310
機械装置	28,415	退職給付引当金	427,003
車両運搬具	0	資産除去債務	58,211
工具器具備品	19,566	長期未払金	12,742
土地	199,582	負 債 合 計	3,519,793
リース資産	4,523	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	284,678	株 主 資 本	2,987,087
のれん	100,000	資本金	100,000
ソフトウェア	178,090	資本剰余金	100,000
電話加入権	6,587	資本準備金	100,000
投 資 そ の 他 の 資 産	313,203	利 益 剰 余 金	2,787,087
長期前払費用	910	利益準備金	50,000
敷金	114,267	その他利益剰余金	2,737,087
繰延税金資産	178,200	別途積立金	1,000,000
その他投資等	20,027	繰越利益剰余金	1,737,087
貸倒引当金	△201	純 資 産 合 計	2,987,087
資 産 合 計	6,506,881	負 債 純 資 産 合 計	6,506,881

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金、貯蔵品……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
機械装置	15年
車輛運搬具	4年
工具器具備品	4年～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残勤務期間内の一定年数(10年)による定額法により、それぞれ発生した事業年度の翌期から費用処理しております。

③賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

④債務保証損失引当金

債務保証による損失に備えるため、保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他工事契約については、工事完成基準を適用しております。

なお、当事業年度においては、工事進行基準を適用した工事はありません。

(5) その他計算書作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②記載金額は千円未満を切捨て表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 229,993千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末日における発行済株式の種類及び数

株式の種類	普通株式
株式数	2,368株

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	157,100千円
賞与引当金	111,400千円
未払事業税	61,300千円
その他	87,300千円
繰延税金資産合計	<u>417,100千円</u>
繰延税金負債	
資産除去債務会計基準適用に伴う有形固定資産	6,400千円
繰延税金負債合計	<u>6,400千円</u>
繰延税金資産純額	<u>410,700千円</u>

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
①現金及び預金	4,510,629千円	4,510,629千円	—
②売掛金	311,867千円	311,867千円	—
③完成工事未収入金	281,837千円	281,837千円	—
④買掛金	(428,297千円)	(428,297千円)	—
⑤工事未払金	(214,435千円)	(214,435千円)	—
⑥未払費用	(431,878千円)	(431,878千円)	—
⑦預り金	(808,058千円)	(808,058千円)	—

(*)負債に計上されているものは()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金 及び②売掛金 及び③完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④買掛金 及び⑤工事未払金 及び⑥未払費用 及び⑦預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 敷金(114,267千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、注記しておりません。

6. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務に関する事項(2014年3月31日現在)

退職給付債務	△482,957千円
未認識数理計算上の差異	55,953千円
退職給付引当金	<u>△427,003千円</u>

②退職給付費用に関する事項(自2013年4月1日 至2014年3月31日)

勤務費用	34,965千円
利息費用	6,801千円
未認識数理計算上の差異の費用処理額	△3,424千円
退職給付費用	<u>38,342千円</u>

③退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年

発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は38,932千円であります。

7. 資産除去債務に関する注記

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約により事務所を使用する支社・支店等について、不動産賃貸借契約に基づく原状回復費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間を取得から6年～50年と見積り、割引率は0.688%～2.300%を採用しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	61,025千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	673千円
資産除去債務の履行による減少額	<u>△3,487千円</u>
期末残高	<u>58,211千円</u>

8. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額 1,261,439円16銭

(2) 一株当たり当期純利益 545,087円50銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。